

部局名	健康福祉部	所属名	長寿支援課 地域包括支援センター	所属長名	古江 伸二	電話	483-1151 内線2285
-----	-------	-----	------------------	------	-------	----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要 (PLAN)

コード	9126	事務事業名称	介護予防施策事業				短縮コード	経常	9126	臨時		
予算区分	会計	35	介護保険事業特別会計	款	04	地域支援事業	項	02	介護予防事業	目	02	介護予防事業
区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等	介護保険法第115条の38の1の1 介護予防事業の円滑な実施を図るための指針 (平18厚労告316) 地域支援事業実施要綱								
事業概要 (事務事業を開始したきっかけを含めて記入)												
平成18年4月より、特定高齢者に対する介護予防事業の実施が義務づけられたため、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を目的とした通所型介護予防事業を開始した。 これまで基本健診の一環で行われてきた「生活機能評価」については、平成20年度より医療制度改革により老人保険事業が廃止されることから、介護保険特別会計を財源に本事業において実施していくこととなった。												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱 (章)	01	健康福祉都市をめざして					
国は当初、事業対象となる「特定高齢者」を平成20年度までに高齢者人口の5%と見込んでいたが、全国的に大幅に見込数を下回り、国はこれを受けて、平成19年4月より「介護予防特定高齢者」の選定基準を変更した。 平成18年度及び平成19年度において、老人保健法に基づく基本健康診査の一環として行っていた「生活機能評価」について、医療制度改革に伴い老人保健事業が廃止されるため、平成20年度からは、介護保険第1号被保険者を対象とし、介護保険特別会計を財源に本事業において実施。平成21年度も同様に実施していく。					大項目 (節)	03	社会保障					
					中項目	02	介護保険					
					小項目 (施策)	01	保険サービスの充実					
					細項目	01	実施体制の整備					
					実施計画の計画事業							
				計画事業の位置付けの有無	<input type="checkbox"/>		計画事業期間	～			計画事業費	千円

2. 事務事業の目的・指標・実績 (DO)

対象 (誰を何を対象にしているのか)	八千代市介護保険第1号被保険者 (要介護・要支援認定者を除く) を対象に、生活機能評価を実施し、生活機能の低下が疑われる者を抽出する特定高齢者把握事業と特定高齢者が参加する通所型介護予防事業						
手段 (具体的な事務事業のやり方、手順、詳細)	※平成20年度に実際に行ったこと: ①介護保険第1号被保険者 (要介護・要支援認定者を除く) を対象に生活機能が低下し、要介護・要支援状態になるおそれのある高齢者 (特定高齢者) を早期に把握し、介護予防への効果的な取り組みにつなげることを目的とし、生活機能評価を実施。対象者へ基本チェックリストを配布し、市内委託医療機関にて生活機能評価を実施。生活機能評価の結果を基に、特定高齢者を決定する。 ②特定高齢者に対し、有酸素運動、簡易な器具等を用い運動等を実施する「運動器の機能向上事業」及び、前記内容に加え栄養改善 (栄養指導等) や口腔機能向上 (摂食・嚥下訓練等) を実施する「総合介護予防事業」を市内通所介護事業所に委託し実施。「口腔機能の向上事業」について ※平成21年度に計画していること: ①②について、平成20年度と同様。						
意図 (何を狙っているのか)	特定高齢者が、要介護状態若しくは要支援状態となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を目的とし、介護予防事業に参加すること。						
結果 (どんな結果に結びつけるのか)	入力対象外						
区分	指標	内容	単位	19年度	20年度		21年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	通所型介護予防事業所数	箇所	9	10	11	11
	指標2						
	指標3						
活動指標	指標1	介護予防事業従事時間	時間	2,415	2,898	3,243	3,400
	指標2						
	指標3						
成果指標	指標1	介護予防事業参加者数	人	124	189	211	240
	指標2						
	指標3						
上位成果指標	指標1						
	指標2						
	指標3						

コード	9126	事務事業名称	介護予防施策事業		所属名	長寿支援課 地域包括支援センター	
	単位	19年度		20年度		21年度	
		実績	計画	実績	計画		
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	1,855	20,082	13,796	15,182
		県	千円	927	10,041	6,898	7,591
		地方債	千円				
		一般財源	千円				
		その他	千円	4,639	50,204	34,489	37,956
主な事業費の内訳		介護予防特定高齢者施策事業委託料3,924千円 貸金2,798千円 消耗品費63千円 印刷製本478千円 郵便代158千円		介護予防特定高齢者施策事業委託料71,030千円 貸金3,453千円 消耗品費81千円 印刷製本551千円 郵送代5,092千円 報償費120千円		介護予防特定高齢者施策事業委託料48,976千円 貸金2,937千円 消耗品費81千円 印刷製本584千円 郵送代2,555千円 報償費50千円	
人件費 (B)		千円	10,502.8	12,519.4	14,009.8	14,009.8	
トータルコスト (A)+(B)		千円	17,923.8	92,846.4	69,192.8	74,738.8	

3. 事務事業の評価 (SEE)

評価類型	評価事項	評価区分	理由			
目的妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結び付いている	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外			
		<input type="checkbox"/> 結び付くが見直しの余地がある				
		<input type="checkbox"/> 結びつきが弱い・ない				
		<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項				
②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	<input type="checkbox"/> 達成している	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
	<input type="checkbox"/> 達成していない					
	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項					
③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 (民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	<input type="checkbox"/> 可能性はある	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
	<input type="checkbox"/> 可能性はない					
	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項					
④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？	<input type="checkbox"/> 現状のままでよい	事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある					
	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象外事項					
有効性・効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤-2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。	<input checked="" type="checkbox"/> 有効性向上の可能性はある	広報や市のホームページ等により広く情報提供を行う。 通所型介護予防事業については、平成21年度は事業の実施回数を増やし、対象者の増加に対応する。			
		<input type="checkbox"/> 効率性向上の可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 両方可能性はある				
		<input type="checkbox"/> 可能性がない				
		<input type="checkbox"/> 民間委託等				
⑤-2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。	<input type="checkbox"/> 臨時的任用職員等の活用	類似事務事業名称	1		実施主体 (所管部署)	
	<input type="checkbox"/> IT化等の業務プロセスの見直し					
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し					
⑤-3 推進にあたっての課題はあるか？(一時的な経費増・市民の理解等)	<input type="checkbox"/> ある	類似事務事業名称	2		実施主体 (所管部署)	
	<input checked="" type="checkbox"/> ない					

コード	9126	事務事業名称	介護予防施策事業			所属名	長寿支援課 地域包括支援センター																					
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。		<input type="checkbox"/> 改革・改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他			法令等に定められた基準に則り、特定高齢者把握事業（生活機能評価）及び通所型介護予防事業等を継続していく。																						
			<input type="checkbox"/> 廃止（事業完了含む） <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続																									
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">経 費</th> </tr> <tr> <th>削 減</th> <th>不 変</th> <th>増 加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>不 変</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </tbody> </table>					経 費			削 減	不 変	増 加	成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	高齢者人口の増加に伴い、生活機能評価実施者及び介護予防事業利用者の増加を見込んだ委託料の増加。		
		経 費																										
		削 減	不 変	増 加																								
成 果	向 上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																								
	不 変	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																								
	低 下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																								

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
生活機能評価で使われている「基本チェックリスト」の質問項目が、高齢者には答えにくい内容ではないか。 「介護予防」の概念が高齢者には理解されていないのではないか。	

所属長コメント	法定受託事務であり、国の設置基準及び運営マニュアルに則り事業を継続する。	
評価調整委員会評価	<input type="checkbox"/> 改革改善して継続 <input type="checkbox"/> 手法プロセスの改革・改善 <input type="checkbox"/> 事業規模の拡大・縮小 <input type="checkbox"/> 統合・役割見直し <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 廃止（事業完了含む） <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続	担当課の評価のとおり、現在改善を図り実施しているところであり、現状のまま継続とする。